

「取引所」実は投資家

仮想通貨

仮想通貨を扱う会社は「取引所」と呼ばれる半面、事業内容は証券取引所とは異なる。顧客の注文から利ザヤを稼ぎ、「投資家」の側面がある。債券ディーラーなどに近く、法律上は交換業者の位置づけだ。セキュリティ面では個社ごとにはばらつきがあるようだ。

価格設定 利ザヤ込みで セキュリティにはばらつき

仮想通貨交換会社は顧客の注文を自己勘定で引き受けてもいる。買い注文に対しては自社で保有する仮想通貨を売り、売りの注文には自己資金で買入向かう。「マーケットメイク方式」と呼ぶ手法だ。売買を成立しやすくする長所があり、債券や外国為替証拠金(FX)の取引で用いられる。

この際、「安く買って、高く売る」ように買値と売値を設定し、その差利(利ザヤ)を収益源とする。後発の「オルトコイン」と呼ぶ仮想通貨には、利ザヤが5〜10%にのぼる。

仮想通貨交換会社は顧客の注文を自己勘定で引き受けてもいる。想定と反対の値動きになれば損失を被るビジネスモデルだ。ただ、銀行などと違って「自己勘定でとれる新たな仮想通貨の取り扱いは始める場合、値上がりリスク量の規制がなく、開示もしていない」(マーケットメイク方式)を特徴とする。事前に海外のネットワーク証券の大規模な交換会社などから安い価格で仕入れて「在庫」を積み上げておく。狙い通りに価格が上昇すれば、売却する過程で大きな利益を生む。

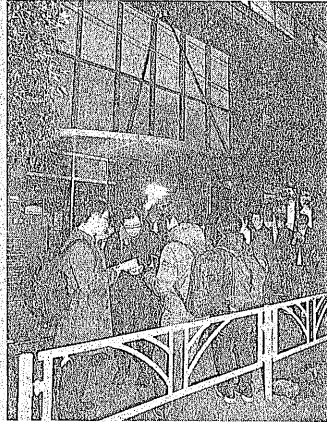
売り注文を受けても反転上昇を予想するならば、買い取った仮想通貨を保持し、ネットに接続している「ホットウォレット」に流出事件を受け、コインチェックの本社が入るビルに集まった利用者ら(1月26日)

「ホットウォレット」には「5営業日以内」に記録をすまざるが望ましいとされている。

仮想通貨交換会社は運営の方針や手腕によって、安全性や信用力に差がつく。現状では情報開示は限定的で、どの会社がいいのか個人投資家にとっては選ぶのが難しいという問題がある。

仮想通貨交換会社は「交換業者」として登録すれば国内で事業ができる。コインチェックなど一部は登録さえしていない「みなし業者」だ。

仮想通貨を扱う事業者はこれまで「取引所」と呼んできましたが、事業の実態や法律上の位置付けを考慮し、今後は「交換会社」と表記します。



流出事件を受け、コインチェックの本社が入るビルに集まった利用者ら(1月26日)

法律上は「交換業者」

仮想通貨交換会社と証券取引所とは様々な違いがある。東京証券取引所では投資家が株式などの売り注文や買い注文を出し、それが提示される価格が合致すれば売買が成立する。オークション方式と呼ぶ手法だ。取引所は市場という「金融

仮想通貨交換会社と証券取引所とは様々な違いがある。東京証券取引所では投資家が株式などの売り注文や買い注文を出し、それが提示される価格が合致すれば売買が成立する。オークション方式と呼ぶ手法だ。取引所は市場という「金融

取引手法には違いがある

